

議案第 22 号

令和 3 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 3 年度久御山町下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 3 年度久御山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業収益	798,784	△822	797,962
第 1 項 営業収益	570,589	△159	570,430
第 2 項 営業外収益	228,195	△663	227,532
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	771,815	△75,099	696,716
第 1 項 営業費用	708,164	△83,099	625,065
第 2 項 営業外費用	62,651	8,000	70,651

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 166,509 千円」を「不足する額 159,850 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,583 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,958 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 38,370 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 32,336 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
収 入			
第 1 款 資本的収入	197,326	△216	197,110
第 3 項 他会計補助金	14,470	△216	14,254
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	363,835	△6,875	356,960
第 1 項 建設改良費	126,020	△6,875	119,145

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 4 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	31,846	△6,447	25,399

(他会計からの補助金)

第 5 条 予算第 10 条中「27,997 千円」を「27,161 千円」に改める。

令和 4 年 3 月 3 日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和3年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
- 第2 令和3年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和3年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書
- 第4 令和3年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和3年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		798,784	△ 822	797,962	
	1	営業収益	570,589	△ 159	570,430	
		3 その他営業収益	2,229	△ 159	2,070	
	2	営業外収益	228,195	△ 663	227,532	
		2 他会計補助金	13,527	△ 620	12,907	
		3 長期前受金戻入	214,658	△ 43	214,615	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		771,815	△ 75,099	696,716	
	1	営業費用	708,164	△ 83,099	625,065	
		1 管渠費	45,382	△ 204	45,178	
		3 普及指導費	6,252	△ 5,879	373	
		4 総係費	66,188	△ 3,627	62,561	
		5 下水道維持金	232,586	△ 72,767	159,819	
		6 減価償却費	357,756	△ 622	357,134	
	2	営業外費用	62,651	8,000	70,651	
		2 消費税及び地価増徴税	16,000	8,000	24,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的收入		197,326	△ 216	197,110	
	3	他会計補助金	14,470	△ 216	14,254	
		1 他会計補助金	14,470	△ 216	14,254	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の支出		363,835	△ 6,875	356,960	
	1	建設改良費	126,020	△ 6,875	119,145	
		5 管路改良費	30,371	△ 6,875	23,496	

第2 令和3年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	18,917	75,341	94,258
減価償却費	357,756	△ 622	357,134
引当金の増減額（△は減少）	397	△ 840	△ 443
長期前受金戻入額	△ 214,658	43	△ 214,615
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,190	6,307	△ 30,883
小計	187,305	80,229	267,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,247	80,229	221,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 44,271	6,250	△ 38,021
一般会計からの繰入金による収入	14,470	△ 216	14,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,471	6,034	△ 134,437
資金増加額（又は減少額）	△ 62,183	86,263	24,080
資金期末残高	250,547	86,263	336,810

第3 令和3年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(0) 3	396	11,127	9,899	21,422	3,977	25,399
補正前	8	(0) 4	396	13,907	12,564	26,867	4,979	31,846
比較	0	(0) △1	0	△2,780	△2,665	△5,445	△1,002	△6,447

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当 組合負担金
	補正後	378	561	336	283	2,090	499	4,304	1,448
	補正前	576	731	642	441	2,090	499	5,775	1,810
	比較	△198	△170	△306	△158	0	0	△1,471	△362

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 ()内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備 考
給 料	△2,780	その他の減少分 △2,780	[職員数の異動状況] 補正後 3人 補正前 4人 比較 △1人
手 当	△2,665	その他の減少分 △2,665	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和4年3月1日現在	平均給料月額 (円)	313,133
	平均給与月額 (円)	366,580
	平均年齢 (歳)	42.06
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,350
	平均給与月額 (円)	367,526
	平均年齢 (歳)	43.10

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年3月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	33.3
	5級	1	33.3	1級		
	4級	1	33.3	計	3	100.0
令和3年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事 技師

(4) 期末勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.5	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

第4 令和3年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 構 築 物	10,480,082	
	減価償却累計額	1,539,638	8,940,444
	イ 機 械 及 び 装 置	140,682	
	減価償却累計額	49,334	91,348
	ウ 車 両 運 搬 具	1,184	
	減価償却累計額	213	971
	エ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,547	
	減価償却累計額	537	1,010
	オ 建 設 仮 勘 定		31,922
	有形固定資産合計		9,065,695
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		837,597
	無形固定資産合計		837,597
	固定資産合計		9,903,292
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		336,810
	(2) 未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	83,590	83,590
	未収金貸倒引当金		631
	流動資産合計		82,959
	資 産 合 計		419,769
			10,323,061

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	2,000,834	2,000,834	
	固定負債合計			2,000,834
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	224,741	224,741	
	(2) 未払金			
	ア 営業未払金	18,697		
	イ 営業外未払金	21,030		
	ウ その他未払金	77	39,804	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	1,571		
	イ 法定福利費引当金	319	1,890	
	(4) その他流動負債			
	ア 預り金	500	500	
	流動負債合計			266,935
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,796,843	
	長期前受金収益化累計額		1,036,889	
	繰延収益合計			5,759,954
	負債合計			8,027,723

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金	1,383,845		
	イ 出資金	643,356	2,027,201	
	資本金合計			2,027,201
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	9,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	259,137		
	利益剰余金合計		268,137	
	剰余金合計			268,137
	資本合計			2,295,338
	負債資本合計			10,323,061

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は857,523千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として4,630千円を支給するため、賞与引当金1,675千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として903千円を支出するため、法定福利費引当金327千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権57千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金57千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和3年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益 第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 その他営業収益	2,229	△ 159	2,070	
2 手数料	510	△ 50	460	
3 負担金	1,719	△ 109	1,610	

第1款 下水道事業収益 第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 他会計補助金	13,527	△ 620	12,907	
1 一般会計補助金	13,527	△ 620	12,907	
3 長期前受金戻入	214,658	△ 43	214,615	
1 国庫補助金	93,628	△ 73	93,555	
3 他会計補助金	108,157	△ 97	108,060	
5 受贈財産評価額	12,873	127	13,000	

支 出

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 管 渠 費	45,382	△ 204	45,178	
3 賞 与 引 当 金 額 繰 入	577	△ 172	405	
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	114	△ 32	82	
3 普 及 指 導 費	6,252	△ 5,879	373	
1 給 料	2,780	△ 2,780	0	
2 手 当	2,116	△ 1,775	341	
3 賞 与 引 当 金 額 繰 入	382	△ 382	0	
4 法 定 福 利 費	878	△ 870	8	
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	72	△ 72	0	
4 総 係 費	66,188	△ 3,627	62,561	
3 賞 与 引 当 金 額 繰 入	701	△ 154	547	
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	139	△ 28	111	
21 委 託 料	11,957	△ 1,254	10,703	
35 負 担 金	42,995	△ 2,191	40,804	
5 下 水 道 維 持 金 管 理 負 担	232,586	△ 72,767	159,819	
45 木 津 川 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	227,262	△ 72,767	154,495	
6 減 価 償 却 費	357,756	△ 622	357,134	
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	317,453	△ 220	317,233	
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	40,303	△ 402	39,901	

第1款 下水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 消費税及び地方消費税	16,000	8,000	24,000	
64 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	8,000	24,000	

資本的收入及び支出

収 入

第1款 資本的收入 第3項 他会計補助金

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 他会計補助金	14,470	△ 216	14,254	
1 他会計補助金	14,470	△ 216	14,254	

支 出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
5 管路改良費	30,371	△ 6,875	23,496	
21 委託料	20,086	△ 3,960	16,126	
24 工事請負金	10,285	△ 2,915	7,370	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
構 築 物	10,469,037	11,045	0	10,480,082	1,232,440	307,198	0	1,539,638	8,940,444
機 械 及 び 装 置	140,682	0	0	140,682	39,790	9,544	0	49,334	91,348
車 両 運 搬 具	1,184	0	0	1,184	0	213	0	213	971
工 具 器 具 及 び 備 品	1,547	0	0	1,547	259	278	0	537	1,010
建 設 仮 勘 定	8,321	34,646	11,045	31,922	0	0	0	0	31,922
計	10,620,771	45,691	11,045	10,655,417	1,272,489	317,233	0	1,589,722	9,065,695

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高
施 設 利 用 権	802,684	74,814	0	39,901	837,597
計	802,684	74,814	0	39,901	837,597